

市民との絆 きずな

編集・発行／北上市議会社民クラブ／北上市大曲町1-27 TEL 0197-64-5050



ぼくはだいたい子供番組のスーパーマンものを
見るのが大好きであったのですが、
見ていると納得できないのは、
スーパーマンと怪獣がやたらに
大あばれする。
あたりじゅうメチャメチャに
踏み荒しても、
被害者に謝りにいたりしない。
正義の味方というけれど、
本当の正義とはいったい何だろう？
我々が本当にスーパーマンに
助けてもらいたいのは、
たとえば、失恋して死にそうな時
おなかかすいてたおれそうな時、
あるいは旅先でお金がなくなった時
その他いろいろあるわけで、
そういう細かいところに気がつく
優しいスーパーマンが
いてほしいのです。

やなせたかし



2014.2.3
地方財政セミナー

[代表] 佐藤ケイ子
江釣子・当選5回(15年)
・総務常任委員会
・議会運営委員会委員長
・議会改革推進会議
・広聴広報特別委員会
・北上地区広域行政組合議員

[幹事長] 八重樫善勝
鬼柳町・当選4回(11年)
・産業建設常任委員会
・北上地区消防組合議長
・議会改革推進会議

[会計] 星 あつこ
堤ヶ丘・当選3回(10年)
・教育福祉常任委員会副委員長
・岩手中部広域水道企業団議員
・広聴広報特別委員会

『地域で 安心して働き続け 生き続けられるまち』

～私たち社民クラブは、つねにこの「まち」の姿を追い求め、活動や発言をしています～

この一年 議会報告・・・質問と提言・・・

議会定例会の前に「政策懇談会」を開催し、地域や職場の課題など意見交換しています。

この市政調査活動の結果として、皆さんの声が一般質問となっています。さらにご意見をいただき、議会に反映してまいりたいと思います。

第71回政策懇談会

2013年2月18日

- ・消費税増税は、復興に影響が出てくるのではないか。国の動きに対し、被災地として意思表示すべき。
- ・諏訪町アーケード撤去は市道管理者の責務もあるが、高度化資金の整理は県と連携しているのか。
- ・メガソーラーは収益目的になってはいないか。自然再生エネルギーを地域から拡大するという理念を持つべきではないか。
- ・県道改修を20年間要望していても進まないが、縦割り行政の弊害があるのではないか。

平成25年3月議会

住みよさを感じる地域づくりを！

地域づくり推進員の充実を

現在は、各自治協で予算をやりくりしながら任意ではあるが、2名の地域づくり推進員を配置している地域が多い。市では、H25年度から1名分約150万円が加算されたが、本格的な地域づくりを目指すならば2名分の財政支援をすべきではないか。

地域に住み続けるために

市長は、あじさい型のまちを目指しているが、最低限どんな施設や機能があれば地域に住み続けられるのか、市民との検証作業が必要ではないか。

最低、何があれば地域に住み続ける事ができますか？
役場？ 病院？ 商店？ 学校？ 保育園/幼稚園？

北上市史編さん事業の再開を・・・

旧北上市史・旧和賀町史・旧江釣子史は、編さん形態がまちまちで近代・現代の歴史がなく関係者の高齢化、民間史料の破損・喪失が進み危機的な状況である。時間と労力を要する地道な作業だが、重要な文化遺産となる。盛岡市も震災を契機に取り組んでおり、早急に作業を再開すべき。

どうなった？

H27年度の予定を前倒し、H25年度中に編さん方針を決定。H26年度に「市史編さん委員会」を設置、資料収集を企画部総務課でも平行して行う。H27年度に「市史編さん室」を庁内に設置し執筆に着手することに。



障がい者にやさしいまちに・・・

障がい者自立支援法改正への対応は

法改正で「障害者総合支援法」と名称が変更になり、難病患者が追加された。しかし、軽度の難病患者は、制度の隙間に陥るのではないかと心配され、体制を十分に整えるべきである。

福祉タクシー助成金の見直しを

平成23年度から助成金が年間6720円削減された。昨年出された請願も採択されており、元の金額に戻すべきである。軽自動車税の減免該当者との平等論は納得できない。



【H22年まで】 580円×24枚=13920円 → 【H23年から】 300円×24枚=7200円

どうなった？

請願が全会一致で採択されたにもかかわらず、予算反映がされなかった。その後、議会とのやりとりが続き、前年度に助成券を使い切った人にはプラス12枚3600円が加算されることになった。

エネルギー自給自足の先進地に・・・

原発から脱却し、自然エネルギーに切り替えていくためにも、北上市独自の「再生可能エネルギー活用推進計画」の策定は歓迎する。採算に関係なく、エネルギーの自給自足のまちを推進すべきである。

子どもが大切にされるまちに・・・

保育環境の整備を

待機児童の状況は、年度当初は少なく年度途中で激増する。黒沢尻保育園の増改築で改善するものの、解消には至らないため対策が急務である。保育施設の拡充と保育料の軽減を実施していくべき。



どうなった？

H25年度に大通り保育園、H27年度には飯豊保育園の大規模改修を計画している。保育料は、H24年度は2.5%減額し22.1%となった。H26年度に25%の軽減率を目標に取り組む。

民間保育園の建設費補助ルール化を

今度改築した黒沢尻保育園の補助金が従前よりかなり少ない。市は、新規での建設は、建設費償還分の補助をし、改築は定員増分のみの補助を実施。しかし、老朽化が進んでいる保育園が多い中、今後の民間保育園整備補助にルールを設けるべきだ。

処遇改善強化で保育士不足解消へ

全国的に保育士確保が困難となっている。給与は、全職種の前より低く、非正規雇用が多いため、保育士資格があっても他の仕事に就く。正規職員の採用増や賃金増で民間保育士確保の取り組みを強化すべきだ。国の予算で 1900 万円の処遇改善費が計上されたのはいいことだが、継続してほしい。

認可外保育施設の環境把握を

市内に 13 の認可外と 5 つの事業所内保育所があり、県が保育内容、衛生管理などを把握している。しかし、県の指摘事項は把握ができないため、市独自の補助基準を示し、保育環境の改善を依頼すべき。



第 72 回政策懇談会

2013 年 5 月 31 日

- ・夏油スキー場は、将来的に市が片付ける事に。事業者頼みにせず、林野庁との協議に入るべきでは。
- ・保育所の待機児童の状況はどうか。民間保育所運営も厳しく、施設拡大は難しいのではないか。
- ・老人介護施設の待機問題は深刻だが、保険料を払ってもサービスが受けられないとなると制度を維持していけるのか。

平成 25 年 6 月 議会

九年橋橋梁工事に地域要望を

九年橋修繕は、市主体の地域計画要望では「当面実施困難」の C ランクだった。しかし、国が H25 年度までに全国の橋の長寿命化を実施。九年橋も国の予算で大規模修繕を行うが、本体の橋以外には予算がつかない。

しかし、鬼柳側歩道の連結は問題！

九年橋は、4m 以上の拡幅で約 10.5m となるが鬼柳町側の接続道路中は、依然 6m で歩道のアクセスが悪く危険である。たとえ、国の工事であっても市民の安全のため、市では接続道路を整備すべきではないか。橋の橋梁工事をする際は、接続道路も含めて改修計画を進めるべきである。同時に老朽化の古川橋も修繕ができないか。



どうなった？

接続道路は、河川敷地内のため地形的にも改修はむずかしいが、カラー舗装などで歩行者帯を設けるなど安全を確保していく。

教育施設のインフラ資産マネジメント

学校施設は、市の保有する建物延べ床総面積の 37% にあたる。「インフラ資産マネジメント」基本計画は、「小中学校適正配置等基本計画」の基本姿勢に影響を及ぼさないか。例えば笠松小学校などは、適切な学校運営の維持管理ができるのか。

どうなった？

小中学校適正配置等基本計画で地域との協議が整い次第、順次インフラ資産の計画に反映する。笠松小では、トイレの水洗・洋式化の改修を行った。

インフラ資産マネジメントとは・・・市の施設の建設年月日・耐久年数・施設状況・管理コスト・修繕費などの戸籍台帳を作成し、今後の見通しを立てていくもの

第 73 回政策懇談会

2013 年 8 月 22 日

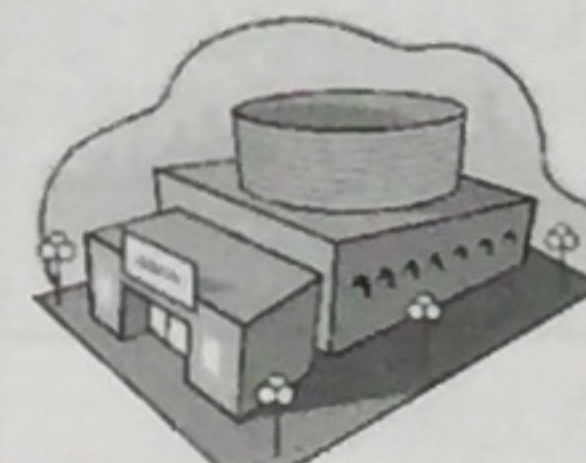
- ・みちのく芸能まつりが金曜日からの開催になったが、企業の参加が少なく、みこしパレードも PTA が動けなかった。市民パレードはやめて民俗芸能に特化するなど大幅見直しを。
- ・旧北上病院の廃屋は景観も悪く地域では迷惑だ。県で処分するよう働きかけて欲しい。
- ・来年度から復興増税になるが、県の森林税を凍結することはできないか。
- ・ILC 誘致に躍起な自治体があるが、地方の財政負担はどうなるのか。政府の姿勢が見えない。

平成 25 年 9 月 議会

外部評価への対応こそが重要

H24 年度は自治振興公社、文化創造、体育協会の外部評価を実施したが、市側の対応に指摘があり、指定管理者制度の課題が表面化している。

各施設の老朽化対策の明確化を



ふるさと体験館…浴槽や外壁、屋根等の改修や設備の長寿命化計画を策定。

さくらホール… 10 周年を迎え修繕や設備更新など 7 億円を超える試算もある。インフラ資産マネジメントで調整

し実施。体育協会からは、9 施設 45 項目の改修要望があり、国体に向け 7 項目を着手。

指定管理期間の見直しを

公募は 5 年、非公募は検証のため 3 年の契約だが、3 年間の指定管理期間では、人材育成や設備投資のリスクがあり、見直しが必要ではないか。

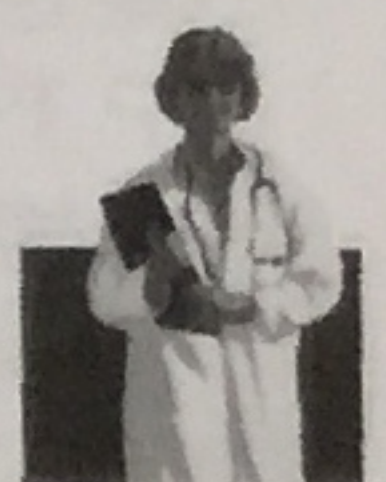
性差による健康支援を

「女性の健康づくり」という視点

近年、性別によって病気のかかりやすさや進行速度が異なることが明らかになった。現在、母子の観点しかない保健事業に性別による差異の視点を。

甲状腺検診廃止の対策は

乳がん検診のマンモグラフィーにエコー検査を加えるためにこれまで行ってきた甲状腺検査を廃止する予定だが、甲状腺も



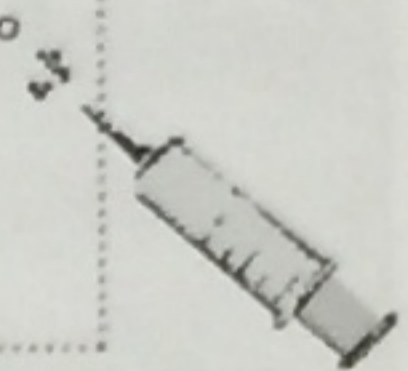
エコーで検査できないのか。廃止をするなら、自己検診を徹底する指導を強化すべきではないか。

子宮頸がんワクチンは中止を

全国各地で重い副反応が社会問題になっている。県内でも2人の女生徒が苦しんでいる。市は接種を見合わせ、国へ中止を求めていくべきだ。

ワクチンの問題点

- ※他の予防接種よりも副反応が多く重い。
- ※日本人に型が合わず、ワクチンの効力が9年。
- ※20歳すぎに再度の接種が必要。
- ※ウイルスに感染しても9割が自然排出する。
- ※仮に感染してもがん化する確率は低い。



結論 子宮頸がんはワクチンのみでは防げない。自治体は、リスクの大きい「ワクチン接種」よりも「がん検診」に重点をおくべきと考える。

放置空き家対策を進めよ

高齢化などで放置空き家が地域問題になっている。個人財産であるため行政も地域も踏み込めないが、国で強制力のある法改正の動きがある。市内の危険・放置空き家を調査し、条例を制定して解決していくべき。(盛岡市・花巻市は取り組みを開始)

どうなった?

補正予算 1,740 万円の緊急雇用事業で空き家調査を行うことになった。

第74回政策懇談会

2013年11月22日

- ・九年橋の工事で渋滞がひどいが、工期は。九年橋だけではなく古川橋も改修してほしい。
- ・東電に約900万円の損害賠償申し立ては、結局支払われないのでは。今後も話題にしてほしい。
- ・特定秘密保護法が強行採決されそう。情報公開は民主主義の基本。地方議会から反対できないか。

平成25年12月議会

学校給食会計を市の会計へ



学校給食費は、半世紀以上前(56年前)の旧文部省行政実例に依拠し、これまで教育委員会も検討委員会を設置し研究してきた。しかし、依然、私費会計として現在に至る。

現在の学校給食会計処理は欠陥

- ①そもそも学校給食は、市の公的事业であるにもかかわらず、校長に事業の一切の権限委任もしていない。学校は無法状態の中で処理を行っている。
- ②PTA集金の給食費収納率が、市税収納率を越える99%を維持していることは、本来教育に専念すべき教職員が、かなりの時間と労力を費やした結果でもある。このコストは、結構大きいと思慮する。
- ③PTA会員(地域の人)が行う地域集金などは、未納者の実態が公表することとなり、個人情報保護の観点からも好ましくない。

給食費を「市会計」に移行した県内の市 → 奥州市/遠野市

寄贈美術品は公開と寄贈基準を

絵画など市民から寄贈される美術品は、300点を超える。多くの市民が鑑賞できるように広いスペースの市民ギャラリー的な常設展示フロアーを設けてはどうか。寄贈は「一定以上の入賞作品」と基準を設定すべきではないか。



地域計画の前進を

地域要望のうち、A(実施に向け検討)は、昨年94件だったが、見直しにより97件。前期5年で63件の実施予定。しかし、江釣子地域計画の和野踏切拡幅は、なかなか実施されない。地域の不満とならないよう進めてほしい。

どうなった?

小学校周辺の通学路のカラー舗装や標識等はH26年度で対応する。和野踏切の拡幅は、1億2千万円の費用確保が課題であり当分困難。

介護施策充実のまちに

特養ホーム待機者の増加への対応は

H25年3月末現在で早期に入所必要な要介護者は76人で、昨年同期より23人増加。第5期事業計画では、特養ホームを98人増床の計画だったが、諸般の事情により78人の整備となった。待機者の解消は最優先課題である。将来を見越しての計画を。

介護保険制度改正にどう対応するか

制度改正で、要支援1と2の訪問介護と通所介護を市町村事業に移行させると、161人と376人の利用者が今まで同様のサービスが受けられるかが心配。H29年の移行までに市は、体制を整える計画だが、特養ホーム待機者で要介護2以下は124人であり、原則的には入所困難になり対策が必要。団塊の世代が75才を迎える2025年までに、地域包括ケアシステムの整備を完了させることになっているが、地域包括支援センターがしっかり機能するように支援をすべきである。



未婚のひとり親にも公平なサービスを

未婚のひとり親家庭に「みなし寡婦控除」を適用し、保育料等の軽減支援をすべきではないか。

どうなった?

ひとり親家庭への支援の均衡を考慮し、「みなし寡婦控除」の適用を検討し、新年度からの保育料から実施検討していく。



市民の声 地域の声 ～施策に反映～

《きらめく地域づくり交付金》

これまでの地域づくり交付金は、使い勝手が悪いという意見が地域から出されていました。議会でも取り上げ、16地区からの選出委員にて6回の協議が行なわれ、新年度からの変更案が示されました。

今までの交付金		H26年度からの交付金(案)
地域活動運営事業 70万円 交通安全活動事業 9.6万円(平均) 青少年健全育成事業 2.5万円 計 82万円(平均) 事業費固定	→	地域活動運営事業 70万円 交通安全活動事業 9.6万円(平均) 青少年健全育成事業 2.5万円 地区健康づくり推進事業 3万円 計 85万円(平均) 事業配分は地域裁量
地域づくり事業 100万円(一律)	→	地域づくり事業 150万円(平均) 均等割(120万円)+人口割・面積割 地域によって128万円～173万円(試算)
・地域計画搭載事業 ・継続事業は5年間まで ・交付金の繰越不可 ・請負工事、業務委託不可	→	・地域計画搭載事業を原則 ・5年経過事業は25%まで継続可能 ・交付金の20%まで繰越可能 ・請負工事、業務委託も可能

- ①地域要望に対応し、使途制限を緩和
- ②域づくり組織条例の「市長の支援」を明確化
- ③地域計画の後期計画における地域づくりの財源に

《小中学校トイレの洋式・水洗化》

私たちは、これまで「年次計画で洋式化を進めるべき」と提言をしてきましたが、新築、改修が行われた学校のみが洋式化率が高いという状況でした。H25年、国の緊急経済対策「地域の元気臨時交付金」を活用してH27年度分までを前倒しし、二子小学校ほか4校に45基、飯豊中学校ほか2校に22基、合計4,944万円分の設置が決定。これで洋式化率は、12%の増となりました。



【H23年の様式化率】891基のうち201基…22% ⇔ 【H25年】34%

私たちの考え ～賛成した理由と提言～

《メガソーラー スマートコミュニティ事業》

経産省の環境配慮都市に北上市が認定され、6つの事業を行なうことになりました。事業内容は、メガソーラーの整備運用・庁舎/陸上競技場/オフィスプラザでの太陽光発電・地区交流センターの防災拠点化など。総事業費は約16億円、そのうち約10億円が江釣子庁舎建設予定地へのメガソーラー設置。売電収入は20年間で17億円、維持費を引いても6億円の運用益。

6つの事業全体の剰余金は、差し引き1億円を試算。議会では、売電価格42円の確約、日照時間と発電量、設備故障など採算性を疑問視する意見や、合併協定の庁舎建設問題などの質疑がありました。事業は、20年にわたる事業ですが、採算性重視よりも、原発に頼らない自然再生エネルギーの普及を構築していくべきと考えます。

《夏油高原スキー場再開》

存続か廃止か、議論が紛糾。これまで市は、経営状況を聞いたり運営に口を出す事はできませんでした。

そこで・・・新事業者との契約を

- ・毎年、経営状況を市に報告する
- ・市民の意見を取り入れること
- ・契約中途での撤退はできないなど大きく改善。

しかし・・・建物の耐久年数である20年後には、結論を出さなければなりません。

- 提言 【1】山を購入する→林野庁と交渉を積み上げる。
 【2】国へ返還する→復元費用23億円の資金計画を。
 (H17年温泉の掘削に約9000万円補助した時は、反対)

《消費税増税に伴う使用料/手数料の値上げ》

H26年4月の消費税増税にともない、公共下水道・市営駐車場・さくらホール・し尿処理の使用料手数料の改正が可決し、H26年4月1日から施行。議会では、便乗値上げになっていないか、本当に改定が必要なのかを議論。市民負担に転嫁しないよう、市財政全体の中での対応できないかという主張もしましたが、それには下水道や駐車場など合わせて5100万円以上を市財政から持ち出すこととなります。さくらホールは増税分300万円以上を捻出しなければなりません。または、委託業者が困ることになるため、苦渋の選択でしたが消極的賛成をしました。

《諏訪町アーケード》

S57年に県の「高度化資金」を借りて当時としては、開閉式では東北最大級のアーケードを建設。しかし、多額の家賃収入源だったエンドチェーンが駅前にイトーヨーカ堂オープン5年後に撤退。資金返済の計画が狂い、アーケードの修繕や安全対策も取れず、振興組合は撤去を決断。組合では、自己資金1000万と国の補助金を使い、市でも復興交付金9555万円を投入して解体。全国各地で同様の事例あり。

- ・市が、市民の安全を最優先したことは評価する。
- ・次々に大型店舗を誘致してきた結果でもある。
- ・県と高度化資金返済の協議をつめていくべき。
- ・組合は、今後の再生計画をしっかりと立てる事。

会派活動

～視察に行きました～

【適応指導教室フロンティア奥州】

不登校の子ども達の学校復帰を支援する教室。
退職した教諭が学習指導し、学校と密な連携を取り、高校受験につなげていく。巣立った生徒がOB会を作り、教室を手伝っているのが特徴的。

【奥州市ホワイトキャンパス】

学校にも家庭にも居場所のない子ども達が自立的に立ち寄る自由な空間フリースペース。当初は、PTA 活動をしていた一人の母親の「一人でも多くの子どもを幸せに」との思いから旧消防署の建物を子どもと大人が改装して S61 開設。

運営は、青少年育成市民会議と教育委員会。スタッフは公募。登録制ではなく、誰でもいつでも利用でき、規則はない。約束事は子ども達で決める。全国の先進事例として有名。北上市は、学童保育の先進地だが、中高校生の居場所もほしい。学校では体験できない中高校生との異年齢交流ができる場として、貴重なスペースとなっていました。

～受講してきました～

【2014年度地方財政セミナー】

2月3～4日 東京

【2014年度政府予算案・税制改革・地方財政計画】

4月からの消費税増税で 4.5 兆円の税収増を見込み、すべて社会保障財源化されるはずだったが、公共事業・防衛費が軒並み増額。結局、消費税増税は、社会保障充実・強化にも財政再建にも役立っていない。アベノミクスのすべての「矢」は、大企業向け。法人税率を引き下げる穴埋めのために消費税がアップしたとの解釈が成り立つ。地方法人税の「国税化」「地方交付税化」は、交付税そのものの根幹を覆し、国の監視を強化し、地方の統制につながる地方自治確立を阻むとの内容でした。



2013年5月6日

被災地支援活動～大船渡市民弓道場の小石撤去～
まだまだ本当の復興には時間と人手が必要と実感。

会派で取り組んだ請願

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度堅持及び拡充、教育予算拡充を求める請願

『神隠しされた街』（1994年発表）
～福島原発の事故を17年前に予言した詩～

45,000の人びとが2時間の間に消えた
サッカーゲームが終わって競技場から立ち去ったのではない
人びとの暮らしがひとつの都市からそっくり消えたのだ
(中略)

半径30kmゾーンといえは
東京電力福島原子力発電所を中心に据えたと
双葉町、大熊町、富岡町
(中略)

そして私の住む原町市がふくまれる
こちらをあわせて約15万人
私たちはどこに姿を消せばいいのか
(中略)

街路樹の葉が風に身をゆだねている
それなのに人声のしない都市 人の歩いていない都市
(中略)

私たちの神隠しは今日かもしれない
うしろで子どもの声がした気がする
ふりむいても誰もいない
なにかが背筋をぞくと襲う
広場にひとり立ちつくす



若松丈太郎（福島県南相馬市在住の詩人）

若松さんは高校の国語教師でしたが、福島第一原発が完成する前から、原発の危険性について訴える文章を発表していました。チェルノブイリ原発事故を見学し、自分の住む街と重ね合わせてショックを受け、帰国後にこの詩を発表。

平成24年度 政務活動費収支報告書

1. 収入額 (単位：円)

科目	金額	備考
政務調査費	720,000	月額2,000×3人×12ヶ月
合計	720,000	

2. 支出額 (単位：円)

科目	金額	備考
研究研修費	293,027	市政調査会活動費負担金 60,917 会派研修 「自治体議員女性政策研究交流会」 (2012/4/24～25 東京2名) 59,250 「第34回自治研全国集会」 (2012/10/19～21 神戸3名) 172,860
広報費	483,646	会派政務調査活動報告書 (印刷・郵送料11,000部) 483,646
資料購入費	14,422	資料・図書購入費 14,422
合計	791,095	

収入額が支出額に不足する額71,095円は、別途会派独自会計から繰り入れました。

あしがき

4月からの消費税増税、TPP参加問題、社会保障切り下げ、さらには特定秘密保護法・憲法改正・集团的自衛権の解釈行使など次々と暮らしを脅かす政策が打ち出され・・・アベノミクス効果を実感しているのは、ほんの一握りの人達。国政と市政とは連動しており、切り離して考えることは出来ません。法制度やシステムも国に準じており、国からの交付金を含めて予算を組むために、ますます地方公共団体独自の施策や事業が難しくなっています。

あらためて私たちは、「幸せとを感じる社会(まち)」の姿を求め、皆さんと活動していきたいと思っています。(A)

この広報誌は、北上アビリティセンター(66-5400)で印刷しております。